

第2章 袋小路に陥ったロシア外交

伊藤 庄一

はじめに

ロシア外交が窮地に追い込まれつつある。ウラジーミル・プーチン（Vladimir Putin）大統領は、2005年4月の年次教書演説で「ソ連崩壊は20世紀最大の地政学的悲劇」と述べたことは有名であるが、ロシアの大国としての威信復活と強化を最大の国是としてきた。しかし、今日ロシアは15年余に亘るプーチンの治世（2008年5月～2012年5月の首相在任期間を含む）において最大の経済危機に直面しているだけでなく、国際的な孤立を深めている。2014年3月にロシアが国際社会の批判を無視してウクライナ領クリミアを強制的に併合したことを契機とする、西側諸国の対ロ経済制裁が続いている一方、原油価格の暴落がロシアに大きな打撃を与えている。果たして、内憂外患の深まるロシアは、どこへ向かおうとしているのだろうか。2016年2月、ドミトリー・メドヴェージェフ（Dmitri Medvedev）首相は、ミュンヘン安全保障会議の席上、西側との関係が「新たな冷戦」状態に入ったとの見方を表明した¹。

1. 対外危機感の高まり

「ウクライナ危機」をめぐる西側諸国のロシアに対する経済制裁は、2014年春の開始以来徐々に内容を拡大させながら延長を重ねてきた²。同危機の解決を目指す「ミンスク合意」（2015年2月）の完全な履行が対ロ制裁解除の前提条件となっているが、当初予定の2015年末までに実現せず、今日（本章脱稿時点）に至る³。欧米との関係が暗礁に乗り上げるなか、プーチン大統領は欧米（特に米国）に対する批判のトーンを益々強めている。

2015年9月、同大統領は国連総会での演説において、欧米に対し1) ウクライナ内戦の勃発は外部からけしかけられた武力クーデタの結果である、2) NATO（北大西洋条約機構）は冷戦時代のブロック思考のまま拡大路線を継続している、3) TPP（環太平洋経済連携協定）などロシアを含まない経済統合の動きが出現している、4) シリアのバシシャル・アサド（Bashar al-Assad）政権を支持していない、等の点を挙げて痛烈に批判し、「もはや世界に形成された現況に我慢できない」との不満を露わにした⁴。2015年12月末にプーチン大統領が署名し発表された『国家安全保障戦略』（改訂版）では、米国とその同盟国について「軍事的、政治的、経済的、且つ情報上の圧力を行使してロシアの外交・内政の変化を企てている」と批判し、西側諸国の体制転覆を図る内政干渉が「ウクライナ危機」やシリ

ア問題の原因であると記された⁵。

ニコライ・パトルシェフ (Nikolai Patrushev) ロシア連邦安全保障会議書記は、NATO が防衛的性格を有するという西側の主張は嘘で、攻撃的な組織であると主張する⁶。2015年7月に発表された「ロシア連邦海洋ドクトリン」の中では、大西洋方面における NATO 軍事インフラのロシア国境への接近に対する警戒が示されたが、ドミトリー・ロゴジン (Dmitrii Rogozin) 副首相は、特に地中海でロシア海軍がプレゼンスを強化する必要性を明らかにしている⁷。

2015年10月のシリア空爆開始に際しては、ロシア海軍史上初めて実戦使用目的でカスピ海から潜水艦発射巡航ミサイルが発射された。さらに同年12月8日、ロシアは地中海に配備した潜水艦からも巡航ミサイルでシリア北部を爆撃したが、これら一連の動きには、欧米のみならず、同年11月末に領空侵犯したロシア軍機の撃墜事件以降急速に関係の悪化したトルコに対する威嚇の意味が込められていたと言えよう。

ロシアは冷戦思考を維持する西側世界によって自国が「包囲」されているとの被害者意識を強めている。同時に、プーチン政権が国内経済の状況悪化に国民の関心が集中するのを避けるために意識的に愛国主義を煽り、国内ナショナリズムを高揚させることに躍起となっている面も強い⁸。国内に不満が鬱積する時には、政権批判をかわすために国外の「敵」に向けて国民不満の矛先を逸らすことは、古今東西よくある手法であるが、まさに現在のロシアがその典型例である。

2. 原油価格の暴落と国内情勢

(1) 国内経済の悪化

石油・天然ガス部門は、ロシアの GDP の約3割、国家歳入の約5割、輸出の7割弱を占める⁹。ロシアの代表的原油指標である Urals 原油の平均価格は、2014年の\$97.6/バレルから2015年には\$51.23/バレルに急落した¹⁰。2016年1月には、原油の先物市場価格（ロンドン市場及びニューヨーク市場共に）は、12年ぶりに\$30/バレルを割り込んだ。ロシアにとり石油と並ぶ主要な収入源である天然ガスの価格についても、販路の大部分を占める欧州市場向けの輸出を含め基本的に石油価格にリンクしているため大幅な収益減をもたらしている¹¹。

2015年4月、プーチン大統領は国民と直接対話する特別テレビ番組の中で、何ら具体的根拠を示すこともなく、ロシア経済の最も困難な時期は過ぎ2年以内に好転するとの見通しを述べた。また、同年12月に開催された毎年恒例の国内外メディア関係者を集めた記者会見の席上、同大統領はようやくロシア経済が危機下にあることを公に認めたものの、改

めて「危機のピークは過ぎた」と言い切った¹²。しかし2015年の実質GDP成長率は、リーマンショック直後の2009年以来最悪の前年比-3.7%まで落ち込み、インフレ率が同11.5%昂進する一方、国民の実質可処分所得は前年比-4%となった¹³。同年12月、世界銀行は2016年もロシアの不況が続き実質GDPが-0.7%になるとの見通しを発表した¹⁴。2015年末時点で、ロシア経済発展省も2016年の平均原油価格予測を\$50/バレルから\$40/バレル、GDP成長率を0.7%増から0.8%減へと下方修正することを余儀なくされた¹⁵。

2015年12月、国際エネルギー機関(IEA)は、少なくとも2016年末まで国際石油市場の供給過剰が続くとの見通しを発表した¹⁶。中国の景気減速、2015年7月のP5+1(米英仏中ロ+独)との核合意(「包括的共同行動計画」)に基づくイラン産原油輸出に対する制裁解除、OPEC(石油輸出国機構)内対立による生産調整機能の麻痺等を背景として、石油の需給緩和と価格低迷がさらに長期化するとの見方も出ている。

(2) 内政への影響

原油価格が再び急騰しない限り、ロシア経済の低迷は続くだろう。但し、油価の高騰は、基本的にロシア経済減速の緩和に寄与し得るとしても、それがかなり大幅な上昇となり、且つある一定期間維持されない場合、非常に限定的な効果となる可能性が高い。実際、2014年夏以降に油価が下落し始めるのに先立ち、すでにエネルギー部門偏重型のロシア経済成長の「限界」は事実上露呈し、2011~13年には原油価格が\$100~110/バレル台で推移していたにも係わらず、実質GDP成長率が減速し始めていた。つまり、近い将来、油価が例えば\$60/バレル(即ち、2015年末時点の約2倍)程度まで回復したとしても、2000年代の原油価格高騰期(2008年のリーマンショック発生前夜まで)に世界の注目を浴びたようなロシア経済の急成長が再現することは想像し難い¹⁷。

プーチン大統領は、西側の対ロ制裁や原油価格の下落は、ロシア経済の多様化を促し「体質改善」を図る上で好機であると強気の発言を繰り返している¹⁸。だが、実際には何ら具体的な対策に乏しく、同国経済は漂流したままだ。

今日、ロシア国民の経済への期待値は、もはやソ連崩壊直後のマイナス成長に喘いだ1990年代の記憶ではなく、2000年代に経験した好況期との対比だ。クリミア併合やトルコのロシア軍機撃墜事件(2015年11月)は、ロシア国民の愛国心を焚き付け、プーチン大統領に対する高支持率に結びついたものの、この先、経済状況の悪化が長期化していった場合、支持率が低下する可能性もあろう。また、経済の低成長は、プーチン大統領の「取り巻き」(治安機関やエネルギー部門等戦略産業の指導者たちを含む)の間での利権争いを激化させる可能性も高いだろう¹⁹。

3. プーチン大統領の大いなる誤算

ロシアは、欧米との膠着関係が続く一方で、国内経済の急速な悪化に直面しており、「国際的孤立」の回避・打破に向けて躍起だ。しかしながら、プーチン外交は欧州及び中国の両方面において大きな誤算に直面し、中東においても行き詰まり始めている。

(1) 欧州との関係

プーチン大統領にとり大きな誤算は、「ウクライナ危機」をめぐる、当初、米国と欧州の間に「楔を打ち込む」ことが可能と甘くみていた点にある。米ロ間よりも、欧州とロシアの経済的相互依存関係がはるかに深いため、結局のところ EU が経済制裁に関する意見を集約できぬまま、米国と歩調を合わせる事が出来ない、とモスクワが考えていた可能性は高い。欧米間の切り離しを図るモスクワの戦術は冷戦時代と本質的に同様であるが早計に失したと言えよう。プーチン大統領は、欧州に対し「同盟の枠組みの義務として米国が押しつける政策に盲目的に追随し、自ら重荷を負っている」と揶揄するが、欧州（諸国間に程度の差があっても）のロシアに対する警戒心は、プーチン大統領が考える以上に深刻だ²⁰。

ロシアには今日でも、ウクライナが「自国の一部」もしくは少なくとも「排他的勢力圏内」であるという考え方が根強い。プーチン大統領はその筆頭であり、「ソ連の崩壊によって一夜にして2,500万のロシア人がかつて一つの国であった国境の外に置かれることになった」と発言をする時²¹、最も念頭にあるのはウクライナだ。ロシアがウクライナに覇権を及ぼすことが出来なくなった時、それは究極的に「ポストソ連時代」の大きな一幕が閉じることを意味し、プーチン大統領が掲げてきたロシアの「大国としての威信復活」という看板の失墜を意味する²²。

他方、ウクライナの地政学的重要性は、ロシアにとってだけのものではない。地理的に欧州とロシアの間に位置し、フランスやドイツよりも国土面積が広く（日本の1.6倍）、人口も約4,700万人と欧州でスペインに次ぐ規模である。ウクライナは周辺諸国に蹂躪されてきた歴史を有し、例えば、20世紀の両世界大戦においても同国は最大の戦場の一つであった。今日の「ウクライナ危機」は、長い歴史の中で培われた欧州人の対ロ警戒心を改めて蘇らせている面もあろう。また、ロシアがウクライナ東部を拠点とする親ロシア派武装勢力への支援を強化していることは、2008年8月ロシアがグルジアの（現国名はジョージア）国内紛争に軍事介入し、グルジア政府と対立するアブハジアと南オセチアの独立を承認した記憶を彷彿させることにもなった。2014年3月のロシアによるクリミア併合は、事実上、第二次世界大戦後の欧州とロシアの間の「武力による国境線変更を回避する」と

いう基本的な了解事項が破られたことに等しい²³。それだけ欧州にとっても、ウクライナ問題に関しロシアに対し安易に譲歩することは困難だ。

欧州はロシアのエネルギー輸出にとり最大の市場であり、特に天然ガスについては CIS 諸国を除く輸出量の 8 割超を占める（ベラルーシ及びウクライナ供給分を含む）。一方、欧州にとってもロシアは依然として 3 割以上を占める最たる天然ガス輸入先である。ところが今日、ロシアに対するエネルギー依存率軽減に向けた欧州の動きに拍車がかかりつつある。2015 年 2 月、欧州委員会は「エネルギー同盟」の設立に向けた戦略枠組み案を発表したが、エネルギー（特に天然ガス）供給先（供給国及び供給ルート）の多元化、LNG（液化天然ガス）輸入量の拡大等が目玉となっている。その背景には、対ロ依存度が高いことが欧州のエネルギー安全保障の脆弱性を高めている点が強く意識されている。

今後も欧州にとり、基本的に、ロシア産の石油や天然ガスが安価で調達出来る限り購入しない手はないし、ロシアの供給量を一気に代替する供給源を短期的に見出すことも物理的に無理である。実際、対ロ制裁下の 2014～15 年においても、ロシア産天然ガスの対欧州輸出量は増加した²⁴。だが同時に、もはや欧州の基本政策として、今後ロシア産ガスの輸入量拡大を積極的に図ることはなかろう。つまり、欧州側が非ロシア産ガスへのアクセスを拡大していく中で、ロシア産ガスを「買い叩く」ことになる。

元より、欧州はすでに石油や天然ガスの成熟市場であり、将来的に大幅な需要増は見込まれていないため、ただでさえロシア自身にとり輸出先の多角化が焦眉の課題であった。「ウクライナ危機」の深刻化を受け、欧州の対ロ依存率の軽減に向けた努力が加速化しており、ロシアはまさにアジア方面へ供給拡大を急がざるを得ない状況に追い込まれている。

(2) 中国との関係

ロシアは経済制裁を続ける西側世界に対し、中国との更なる関係強化を図ることで牽制しようとしている。特に経済面では、エネルギーの中国市場への販路拡大や中国からの投資拡大に期待を寄せている。

近年、確かに中ロの経済的相互依存関係の深化は著しい。ロシアにとり 2010 年以降中国は最大の貿易相手であり、2011 年には総貿易額が 830 億ドル強（対 2005 年比 4 倍超）に達した²⁵。この最大の要因は、中国に対する原油輸出の急増だ。ロシア産原油の対中輸出量は、2005 年時点で 800 万トン（16 万バレル/日）に過ぎなかったが、2011 年には 2,100 万トン（42 万バレル/日）を超え、対中輸出総額の約 5 割を占めている。2014 年 5 月のプーチン大統領訪中時に、Gazprom と CNPC が 2018 年以降にロシア極東から中国にパイプライン（通称「東ルート」）で天然ガス供給（最大 380 億 m³/年）を開始する合意文書に調

印したことは、世界の注目を集めた。

しかしながら、ロシアは中国との関係においても大きな誤算に直面している。中国経済の減速に伴い、ロシアが期待したほどには中国マネーの流入に勢いがついていない。2015年上半期、中国の対外直接投資総額は前年同期比約3割増となったものの、ロシアに対する投資額は同25%減となった²⁶。つまり、両国政府間レベルでの投資促進という「合意」とは裏腹に、中国の投資先としてのロシアの優先度は下がりつつある。また、2015年の両国の総貿易額は前年比28%減少した²⁷。

2015年9月、プーチン大統領は、中ロが「戦略的エネルギー同盟」の形成に向かっていると声明したが²⁸、中国のエネルギー需要は経済の減速に伴い増加率が減少し始めており、上記の「東ルート」構想についても実現時期の見通しに不確実性が高まっている。中ロ間では、同ルートの他、西シベリアから中国新疆ウイグル地区に天然ガスを供給する「西ルート (Altai Pipeline)」構想に関する協議も続けられているが、中国側にとり「東ルート」よりも優先度の低い「西ルート」についても、未だ具体的な青写真からは程遠い。

欧州方面については、2014年12月に South Stream パイプライン建設構想が中止となったのに加え、ロシアがその代替として推進しつつあった Turkish Stream パイプライン建設構想に関しても、2015年12月以降はトルコとの関係悪化を受けて事実上頓挫している。ロシアは中国とのエネルギー関係の強化を図り、「中国カード」として欧州を牽制することに躍起であるが、これについても誤算が生じつつある。

他方、中国にしてみれば、両国間の天然ガス貿易に関し、少なくとも3つの理由から現在のロシアが焦燥感を強めるほどには急ぐ必要がない。第一に、長期的観点からしても、ロシアがアジア方面で大規模な販路拡大を図ろうとすれば、最大の市場は中国以外にはない。第二に、中国は天然ガス輸入先の多様化を急ピッチで実現しており、ロシアは輸入先候補の一つでしかない。将来的にも両国間で地政学的警戒心や歴史上培われた相互不信の種が完全に消えることは考えにくいことを鑑み、仮にロシアからの対中供給に支障が出るような場合でも、ロシア以外のルートからの供給網のみで国内需要を満たすガス供給システムを予め構築しておくことが、中国のエネルギー安全保障戦略の一つであると言えよう。この点、中央アジアやミャンマーからのパイプラインによるガス供給に加え、相次ぐ LNG 受入基地の建設を含め、中国は見事に成功している。第三に、国際ガス市場の変化だ。米国のシェールガス革命や中国自身のガス需要増加率の減速等を含め、国際天然ガス市場 (LNG を含む) は供給過剰傾向にある。

ロシアは、西側との関係が悪化する中、外交レトリックとして、国際社会に対し中国との関係強化のシグナルを発信することに懸命だ。2015年6月に習近平国家主席が訪ロし行

われた首脳会談では、毎年発表される「中ロ共同声明」に加え、「ユーラシア連合とシルクロード経済ベルト構想の連関に関する共同声明」および「包括的パートナーシップ・戦略的關係深化に関する共同声明」が発表された²⁹。プーチン大統領はロシアの主導するユーラシア連合と中国の主導するシルクロード経済ベルト（「一带一路」）構想には相互補完関係があり、ユーラシア大陸全体の共通経済圏創設への一歩となると言明しているが、目下、方向性の確認以上のものではない。

4. 行き詰まる中東政策

国際社会にテロ拡大の不安を広げている IS (Islamic State) の制圧は、ロシアと西側社会が共通の利益を見出し得る問題という見方もある。特に、2015年10月にシナイ半島上空で発生したロシア民間機撃墜事件や同年11月のパリ同時多発テロ事件の直後には、その契機が生まれるかに見えた。ところが、シリアのアサド政権支持の可否をめぐる意見対立に加え、NATO加盟国であるトルコ領空を侵犯したロシア軍機のトルコ軍による撃墜事件等が発生しており、現時点で欧米とロシアの関係打開に向けた道筋は見えていない。

ロシアの中東政策にとり、もはやシリアは「最後の砦」である。仮にシリアでロシアに対し非友好的な政権が誕生した場合、事実上、中東地域方面に対するプレゼンス維持の拠点を失うことになる。さらにシリアの Tartus 軍港はロシア海軍が地中海に有する唯一の拠点であり、それを手放すことは地中海方面に対する戦略の見直しを迫られることにもなる。ロシアは欧米に対し、「アサド政権か、ISか」の二者択一の図式を提示している。しかし、欧米はロシアのシリア空爆が実際のところ必ずしも IS を標的としておらず、むしろ反アサド勢力の壊滅を目的としていることへの反感を強めている。2016年2月にミュンヘンで開催された、米、ロ、サウジアラビア、イランを含む十数カ国と国連の代表者から成る「シリア関係国会合」においては、シリア内戦の早期停戦という大枠で関係国が同意したものの、反アサド勢力を全てテロリストと位置付け IS と同一視するロシアと欧米の溝は埋まっていない。

シリア問題をめぐり、ロシアは基本的にアサド政権を支持してきたイランとの協力関係にあり、両国間では原子力分野の協力に加え、地对空ミサイル S300 の供与計画も進められている。しかし、イランとの関係は必ずしも強固というわけではない。2015年7月にイランは P5+1 (米英仏ロ中独) との間で、イランの核開発をめぐる最終合意 (JCPOA: Joint Comprehensive Plan of Action) を成立させ、2016年1月には当事国による同合意の履行が宣言され、欧米の対イラン制裁の解除が宣言されるに至った。無論、イランと欧米の間に

は未解決問題（前者によるヒズボラを含むテロ組織への支援や人権問題、戦略ミサイル開発等）も少なくなく、さらに欧米とイランとの関係改善に警戒感を抱くサウジアラビア率いるスンニ派アラブ諸国とシーア派の盟主イランとの間の対立が激化する様相も強まっている。しかしながら、イランは、保守派と改革派間の国内対立があるものの、総じて西側諸国との関係改善の兆しを逆流させる方向に舵を切っているわけではない。つまり、欧米とロシアの関係がさらに悪化する展開になった場合、イランがロシアを必ずしも優先視するとは限らず、是々非々の対応となるだろう。

他方、サウジアラビア及び同じく反アサド勢力を支援し IS 掃討の有志連合に参加する他のスンニ派アラブ諸国とロシアの関係も微妙になりつつある。イランとサウジアラビア及び一部アラブ諸国が 2016 年 1 月に外交関係の断絶に至るまで関係を悪化させたことは、中東におけるロシアの立ち位置をより一層複雑化させている。

今後、ロシアと欧米との間に打開策が見出されず、仮にシリア情勢を含め IS の問題がさらに深刻化する展開となった場合、ロシアにとり北コーカサス地域への IS の影響力拡大の脅威が高まっていく可能性も少なくない。

プーチン大統領は、2015 年 4 月に行った毎年恒例の国民と直接対話するテレビ番組の中で、IS に訓練されたロシア人を含む旧 CIS 諸国民がロシアに流入する可能性を否定しないとした上で、ロシアに対する IS の直接的脅威はないと声明した³⁰。しかし、実際にはロシア当局も約 2,000 万人のイスラーム教徒を含むロシアに対する IS の脅威が徐々に高まりつつある点を認めざるを得なくなっている。同年 9 月、セルゲイ・イワノフ (Sergei Ivanov) 大統領府長官は、IS の活動に参加する旧ソ連諸国民（ロシア人を含む）がすでに数千人に達しており、一部がロシア国内に戻っているとの危惧を表明した³¹。同年 11 月にロシア連邦保安局は、IS の戦闘員の約 7,000 人が旧ソ連諸国出身者であることに警鐘を鳴らし³²、翌 12 月にはロシア連邦内務省と共同で、すでに 2,800 人以上のロシア人がシリア及びイラクで IS の活動に参加していることを明らかにした³³。

これまでロシア連邦政府は、北コーカサス地域の諸共和国内でテロを含む反政府活動を抑えモスクワへの支持を高める手段として、優先的な財政支援策を講じてきた。しかし、ロシアの経済状況が悪化している現在、その持続が困難になりつつある。さらに、ロシアとトルコの関係が悪化していることを背景に、北コーカサス地域を含むロシア国内イスラーム教徒の中央政府に対する不満を高める兆候を示していることを鑑みれば、ロシアにおける IS の脅威が増幅していく可能性も否めないだろう。

5. 展望と日本の課題

プーチン大統領は事実上、「国際社会に対し背を向けて」でも、欧米に対する強硬姿勢を貫く構えを見せつつある。「ウクライナ危機」をめぐる西側諸国の対ロ経済制裁に加え、原油価格の暴落がそれ以上にロシア経済の悪化に拍車をかけつつある。もはや国民の不満の捌け口を対外強硬姿勢一辺倒に見出すには、じわりじわりと限界が生じ始めている。しかしながら、プーチン大統領は国内経済の立て直しに向けて真剣に取り組む姿勢を見せておらず、国民に対する「強い指導者」としてのイメージ作りに専心したまま虚勢を張り続けている。

今後、少なくともプーチン政権が続く限り、ロシアと欧米との間において根本的な信頼回復は限りなく難しいだろう。現在起きていることを歴史的文脈で捉えるならば、プーチン大統領は第二次世界大戦及び米ソ東西冷戦終結後に構築されたはずの欧州国際秩序の「破壊者」に他ならない。

現在、プーチン政権は欧米との関係修復を事実上「断念」する一方で、本心では「地政学的なライバル」と位置付けているはずの中国に歩み寄る流れとなっている。だが、その中国との関係も、ロシアが思い描くようには展開していない。確かに中国は国際舞台の各方面において、ロシアとの「協調姿勢」を外交上強調すること自体を重視している。しかし今のロシアにとっての中国の必要性とは異なり、究極的に対ロ関係が欧米との関係の重要性を凌駕するわけではない。

ロシアは、欧米からも、中国からも冷静に「一定の距離感」をもって相手にされているが、モスクワなりの「地政学ゲーム」を展開する上で日本に対し様々な「変化球」を投げて来る可能性は高い。経済の低成長が長期化する可能性の強まっているロシアは、「喉から手が出るほど」日本からの投資を欲し、様々な経済プロジェクト案を提示してくるだろう。その際、同時に、ロシアにとり特定のプロジェクトの実現性それ自体に関心があるというよりも、欧米や中国に対し揺さぶりをかける目的で日本を「使おうとする」可能性についても留意しておく必要がある。

日本は北方4島の日本側への帰属を確認した上で平和条約の締結に臨むとの基本路線を微動だにせず堅持し、その進展なき場合にロシアが将来的に失うものの大きさをじっくりと説くべきである。

他方、長期的な観点から経済面での対話を深めることも重要だが、ロシアが「ペトロダーラー漬け」になっていない今こそ、過去の教訓を活かす機会であろう。例えば、ロシア側の関心が最も高いエネルギー分野にしても、すでに日本はロシアからかなりの量の石油やLNG等を商業ベースで輸入しており、もはや敢えて日本側から前のめりになってまで必要な案件は見出しにくい。世界地図を広く俯瞰し、横並びで個々の案件の国際的競争力

を冷徹に見定めた後で初めて条件交渉に入るという姿勢を貫くべきだ。果たして、ロシアが提示してくる諸案件は、政府が絡むのであれば納税者が納得できる明快な説明が可能なのか、ロシアが過去の負の教訓を学び先進国並みの投資環境（透明性が高く予測可能な法体系等）の整備を完了しているのか等々、慎重に見極めねばならない課題は多い。

ロシアが最後に信用するのは、指導者同士の「信頼関係」といったような、「美しいセンチメンタリズム」ではなく、冷徹な「力の論理」であることは、ロシアの外交パターンが歴史上繰り返し示してきたことだ。まさに同国の伝統的な行動様式を地で行くプーチン大統領に対する日本の立ち位置は二国間関係のみならず、国際社会に対しても有形無形の影響を及ぼし得る。対ロシア外交を通じて見える、日本の国家としての矜持と品格に世界の注目が集まっている点を再確認しておく必要がある。

—注—

¹ The Financial Times, February 13, 2016.

² ロシアのクリミア併合直後に開始した、EU、米国、カナダ、豪州、日本等による経済制裁は、2014年7月と9月のEUと米国による追加措置、2015年2月のEUによる追加措置、2015年12月の米国による追加措置等を含め、現在に至る。EUは2015年6月に続き、同年12月にも対ロシア制裁の延長（～2016年7月31日）を決定した。尚、日本も2014年3月、4月、7月、9月、12月に特定個人の入国査証発給停止や資産凍結を含む対ロシア経済制裁措置を発表したが、欧米の制裁内容と比べ軽微なものになっている。

³ ベラルーシの首都ミンスクで独・仏・ロ・ウクライナ的首脳会談と並行して行われた、ウクライナ政府及び同国分離派、ロシア、OSCE（欧州安全保障協力機構）の代表者から成る「コンタクト・グループ会合」においてウクライナ停戦にむけた諸条件が合意（4カ国首脳が支持の声明を発表）された。合意内容には、重火器の撤収やウクライナによる国境管理の回復、ウクライナ領からの全ての外国軍部隊や傭兵の撤退等が含まれる。

⁴ <http://kremlin.ru/events/president/news/50385>

⁵ <http://www.rg.ru/2015/12/31/nac-bezopasnost-site-dok.html>

なお、同戦略は6年毎の改訂が法で定められており、旧版は2009年5月にメドヴェージェフ前大統領（現首相）が承認。

⁶ <http://www.rg.ru/2015/12/22/patrushev-site.html>

⁷ http://ria.ru/defense_safety/20150726/1148580340.html

⁸ プーチン大統領は、2015年4月放映のテレビ番組の中で、ロシアによるクリミア併合の正当性を主張する一方、西側がロシアを「封じ込める」試みは帝政時代にまで遡る歴史的に繰り返されてきたことであると認識を述べている。<http://kremlin.ru/events/president/news/49261>

⁹ 2012年時点で27%、48%、66%を占めた。The Energy Research Institute of the Russian Academy of Sciences & the Analytical Center for the Government of the Russian Federation, Global and Russian Energy Outlook to 2040, p.149.

¹⁰ <http://www.interfax.ru/business/488930>

¹¹ 2015年のロシアの天然ガス（LNG含む）輸出量は2,070億m³（前年比7%増）となったが、輸出額は同23%減であった（ロシア連邦関税局発表データより計算）。

¹² <http://en.kremlin.ru/events/president/news/50971>

¹³ ロシア連邦国家統計庁、*Informatsiya o sotsial'no-ekonomicheskopolozhenii Rossii – 2015 g.*

¹⁴ <http://www.worldbank.org/en/news/video/2015/12/18/russia-outlook-2016-2017>

¹⁵ *Vedomosti*, January 14, 2015. ロシア中央銀行は、2015年12月、2016年通年の原油平均価格が\$35/バレルとなった場合、GDPがさらに2～3%減となる可能性に警鐘を鳴らした。*The Moscow Times*, January 13, 2016.

¹⁶ <https://www.iea.org/media/omrreports/fullissues/2015-12-11.pdf>

¹⁷ 2000～08年のプーチン大統領在任期の実質GDPは年率7%の成長を遂げた。

¹⁸ <http://www.rbc.ru/economics/11/10/2015/561a724f9a794749587ac7a3>

- ¹⁹ ロシアにおける油価変動や経済成長と利権争いの力学については、拙稿「ロシアの石油産業—オイルブームと政治体制変容の相関関係」、坂口亜紀編、『途上国石油産業の政治経済分析』（岩波書店、2010年）、49～80頁；拙稿「GDP4.6%減、インフレ率16%、追い詰められるプーチン大統領」『週刊エコノミスト』、2015年9月8日号、33頁。
- ²⁰ <http://kremlin.ru/events/president/news/50234>
- ²¹ <http://www.cbsnews.com/news/vladimir-putin-russian-president-60-minutes-charlie-rose/>
- ²² 1991年末、ゴルバチョフ大統領（当時）がソ連邦の維持がもはや不可能と決断した最大の要因の一つは、同年8月に独立を宣言したウクライナの国民の90%以上が12月に実施されたレファレンダムで独立を支持した点にあるといっても過言でない。
- ²³ 1975年のヘルシンキ議定書は、冷戦の真っ只中で東西両陣営の武力衝突を回避すべく現状の国境線の不可侵を謳ったものであり、ロシアもソ連（当時）の継承国としての責務を負っている。さらに、ロシアのクリミア併合は、ウクライナの領土一体性を支持する、ブタペスト覚書（1994年、当事国は米・英・ロ・ウクライナ）やロシア・ウクライナ友好協力条約（1997年）、ロシア・ウクライナ地位協定（1997年）にも明らかに違反する。同点は、2014年3月のG7首脳声明でも指摘された。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pc/page4_000400.html
- ²⁴ 2015年のGazpromのCIS以外の国々への天然ガス輸出量は、1,594億m³（前年比8%増）となった。
<http://sputniknews.com/europe/20160120/1033417127/gazprom-maintain-europe-gas-supply-levels.html>
- ²⁵ 2005～2011年にロシアの対中輸入が倍増する一方、対中輸出は2.7倍増となった（ロシア連邦関税局統計）。
- ²⁶ *Kommersant*, July 21, 2015.
- ²⁷ *The Moscow Times*, January 13, 2016. 2012年6月のプーチン大統領訪中時に発表された「中ロ共同声明」では、両国間の貿易額を2015年までに1,000億ドル、2020年までに2,000億ドルに拡大する目標が明記された。
- ²⁸ *Itar-tass*, September 1, 2015.
- ²⁹ <http://kremlin.ru/supplement/4969>; <http://kremlin.ru/supplement/4971>
- ³⁰ <http://kremlin.ru/events/president/news/49261>
- ³¹ <http://ria.ru/world/20150930/1292986975.html>
- ³² <https://lenta.ru/news/2015/11/10/igil/>
- ³³ <http://www.rbc.ru/politics/25/12/2015/567bfdfd9a7947a3b3bc7387>